



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 関西ペイント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石野 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浅妻 慎司 TEL 06-6203-5531  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	215,516	12.3	16,276	18.5	19,174	15.2	11,631	8.4
2018年3月期第2四半期	191,856	18.2	19,969	11.9	22,623	20.0	12,705	11.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2,712百万円 ( %) 2018年3月期第2四半期 19,874百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	45.22	39.20
2018年3月期第2四半期	49.38	42.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	583,354	314,309	46.4
2018年3月期	601,330	322,425	46.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 270,611百万円 2018年3月期 276,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		13.50		13.50	27.00
2019年3月期		16.00			
2019年3月期(予想)				14.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期中間配当金の内訳 普通配当14円00銭 創立100周年記念配当2円00銭

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426,000	6.0	32,400	9.5	35,700	7.4	20,700	16.9	80.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	272,623,270 株	2018年3月期	272,623,270 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	15,452,860 株	2018年3月期	15,354,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	257,220,673 株	2018年3月期2Q	257,316,868 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当期における世界経済は、地政学的リスクの高まりが継続し、各国の政治・政策・通商問題の動向など依然として不確実性が見られますが、米国の好調な企業収益や雇用の改善、欧州の底堅い個人消費などに加え、中国を始めアジア新興国も各種政策の効果により景気の持ち直しの動きが継続しました。わが国経済は、豪雨など災害の影響もあり弱含んだものの、世界景気や雇用所得環境の改善を受け、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,155億16百万円（前年同期比12.3%増）となりましたが、営業利益は原材料価格高騰や販売費及び一般管理費が増加したことにより日本セグメントの利益が減少したことなどから162億76百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

アジアにおける持分法投資利益の増加や、関係会社株式及び投資有価証券の売却益の計上がありました。上記、営業利益の減少により、経常利益は191億74百万円（前年同期比15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116億31百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 《日本》

自動車分野は、新車用分野では自動車生産台数が前年同期並みで推移するなか、市場シェア拡大に努めたことから、売上は伸長しました。工業分野では、建設機械向け塗料などが堅調に推移し、売上は前年を上回りました。船舶分野においては造船分野の低迷を受け、売上は前年を大きく下回りました。建築分野、自動車分野（補修用）及び防食分野においては市況の本格的回復にはいたらず、売上は前年を下回りました。

これらの結果、当セグメント全体の売上は前年を僅かながら上回りましたが、原材料価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加により、利益は減少し、売上高は778億85百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は86億99百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

#### 《インド》

引き続き内需を中心に経済が伸長し、自動車分野では自動車生産台数の増加が続き、売上は伸長しました。建築分野においても、需要拡大継続のもと販売活動の促進に取組み、売上は伸長しました。しかしながら、原材料価格高騰や通貨安による為替換算の影響を受けました。

これらの結果、当セグメントの売上高は450億44百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は64億12百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

#### 《アジア》

中国においては、自動車生産は堅調に推移し、自動車分野での売上は前年並みを維持しました。工業分野の売上は建設機械向け塗料などが伸長し、中国全体での売上は前年を上回りました。インドネシアにおいては、経済が堅調に推移し、自動車分野及び建築分野において売上は僅かながら前年を上回りました。タイにおいては、自動車生産の回復を受け業績は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は315億60百万円（前年同期比2.8%増）となりました。経常利益は原材料価格高騰の影響を受けましたが、中東地域において、のれん相当額の償却負担がなくなったことなどから持分法投資利益が増加し、33億88百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

#### 《アフリカ》

南アフリカ及び近隣諸国の経済が低迷するなか、引き続き販売活動の促進に努めました。また、2017年8月に連結子会社化した、東アフリカ地域各社の業績が寄与し、売上は前年を上回りました。しかしながら、継続している通貨安による原材料価格の高騰及び価格競争の激化などから、前年同期から改善しているものの収益は大きく圧迫されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は195億97百万円（前年同期比35.8%増）、経常損益はのれんの償却を含め経常損失21億92百万円（前年同期比 - %）となりました。

#### 《欧州》

トルコでは、自動車生産は前年を下回ったものの販売活動促進の取組により、現地通貨ベースでは売上は大きく増加し、各種コスト低減にも努めました結果、利益も大きく増加しました。しかしながら、円貨ベースでの業績は為替換算による押し下げの影響を受けました。

なお、2017年3月に連結子会社化した、Kansai Helios Groupの業績が寄与し、セグメント全体の業績は前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は384億59百万円（前年同期比68.9%増）、経常利益はのれんの償却を含め24億69百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

《その他》

北米では、工業分野において自動車部品向け塗料など拡販に努め売上は伸長しました。しかしながら、自動車生産は低調に推移し、競争の激化等の影響もあり、持分法投資利益は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は29億69百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は3億98百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の状況)

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、2,557億32百万円（前連結会計年度末比74億25百万円減）となりました。流動資産の減少は、主に短期借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,276億22百万円（前連結会計年度末比105億49百万円減）となりました。固定資産の減少は、主に有形固定資産及びのれんなどの減少によるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,652億50百万円（前連結会計年度末比289億70百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に短期借入金などが減少したものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債などが増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、1,037億94百万円（前連結会計年度末比388億30百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に転換社債型新株予約権付社債などの減少によるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,143億9百万円（前連結会計年度末比81億15百万円減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103億31百万円減少し508億40百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億50百万円収入が減少し、133億2百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益205億円、減価償却費69億17百万円、利息及び配当金の受取額40億25百万円などの収入、売上債権の増加額79億27百万円、たな卸資産の増加額78億86百万円、法人税等の支払額74億56百万円などの支出によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比196億45百万円支出が減少し、51億24百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の減少額45億96百万円などの収入、有形固定資産の取得による87億47百万円などの支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比282億16百万円支出が増加し、169億86百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少額134億61百万円、配当金の支払額34億85百万円などの支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2018年11月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,088	54,591
受取手形及び売掛金	114,556	118,734
有価証券	8,579	3,957
商品及び製品	35,914	37,518
仕掛品	5,027	5,869
原材料及び貯蔵品	25,658	27,459
その他	11,371	10,433
貸倒引当金	△3,038	△2,832
流動資産合計	263,158	255,732
固定資産		
有形固定資産	123,913	121,793
無形固定資産		
のれん	47,203	42,833
その他	30,542	27,795
無形固定資産合計	77,745	70,629
投資その他の資産		
投資有価証券	99,812	99,044
その他	42,245	43,069
貸倒引当金	△5,544	△6,913
投資その他の資産合計	136,512	135,199
固定資産合計	338,172	327,622
資産合計	601,330	583,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,592	73,890
短期借入金	27,414	13,980
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	40,426
未払法人税等	4,211	3,848
賞与引当金	5,330	5,433
その他	25,730	27,670
流動負債合計	136,279	165,250
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100,937	60,185
退職給付に係る負債	8,237	8,309
その他	33,450	35,300
固定負債合計	142,625	103,794
負債合計	278,904	269,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	13,232	13,232
利益剰余金	230,255	238,401
自己株式	△25,264	△25,488
株主資本合計	243,882	251,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,363	38,603
繰延ヘッジ損益	1,423	△1,246
為替換算調整勘定	△6,732	△19,855
退職給付に係る調整累計額	1,393	1,304
その他の包括利益累計額合計	32,447	18,806
非支配株主持分	46,096	43,698
純資産合計	322,425	314,309
負債純資産合計	601,330	583,354

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	191,856	215,516
売上原価	127,657	148,132
売上総利益	64,198	67,384
販売費及び一般管理費	44,228	51,107
営業利益	19,969	16,276
営業外収益		
受取利息	713	686
受取配当金	804	907
持分法による投資利益	1,717	3,047
為替差益	-	68
雑収入	652	531
営業外収益合計	3,887	5,241
営業外費用		
支払利息	628	931
たな卸資産廃棄損	88	166
貸倒引当金繰入額	-	846
為替差損	63	-
雑支出	453	399
営業外費用合計	1,233	2,343
経常利益	22,623	19,174
特別利益		
固定資産売却益	22	13
投資有価証券売却益	247	705
関係会社株式売却益	-	855
子会社清算益	-	31
退職給付制度改定益	760	-
特別利益合計	1,029	1,606
特別損失		
固定資産除売却損	97	146
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	301	-
災害による損失	-	129
早期割増退職金	317	-
特別損失合計	717	280
税金等調整前四半期純利益	22,936	20,500
法人税等	8,054	6,880
四半期純利益	14,882	13,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,176	1,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,705	11,631



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	14,882	13,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,349	2,030
繰延ヘッジ損益	△6	△2,669
為替換算調整勘定	979	△12,086
退職給付に係る調整額	△127	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△201	△3,518
その他の包括利益合計	4,992	△16,331
四半期包括利益	19,874	△2,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,060	△2,008
非支配株主に係る四半期包括利益	1,813	△703

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,936	20,500
減価償却費	5,921	6,917
減損損失	301	-
のれん償却額	1,386	2,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	342	1,283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,731	△166
受取利息及び受取配当金	△1,517	△1,594
支払利息及び社債利息	628	931
持分法による投資損益 (△は益)	△1,717	△3,047
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247	△705
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△855
固定資産除売却損益 (△は益)	75	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,917	△7,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△468	△7,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,636	2,357
その他	284	5,221
小計	18,915	17,620
利息及び配当金の受取額	3,293	4,025
利息の支払額	△631	△886
法人税等の支払額	△7,924	△7,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,652	13,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△651	△128
定期預金の払戻による収入	218	167
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,523	4,596
有形固定資産の取得による支出	△7,681	△8,747
有形固定資産の売却による収入	97	987
無形固定資産の取得による支出	△324	△437
投資有価証券の取得による支出	△93	△197
投資有価証券の売却による収入	20	756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△13,367	△1,122
出資金の払込による支出	△436	△0
貸付けによる支出	△147	△622
貸付金の回収による収入	163	51
デリバティブ決済による収支 (純額)	△3,206	△333
その他	△885	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,769	△5,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,740	△13,461
長期借入れによる収入	4	1,560
長期借入金の返済による支出	△552	△202
自己株式の取得による支出	△165	△4
配当金の支払額	△2,840	△3,485
非支配株主への配当金の支払額	△1,933	△1,356
その他	△23	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,229	△16,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	△1,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352	△10,331
現金及び現金同等物の期首残高	52,314	61,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,666	50,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	77,341	43,861	30,695	14,425	22,771	189,095	2,760	191,856	-	191,856
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	8,387	13	1,735	134	15	10,287	-	10,287	△10,287	-
計	85,729	43,874	32,430	14,560	22,786	199,382	2,760	202,143	△10,287	191,856
セグメント利益または損失 (△)	11,997	7,262	2,662	△2,270	2,365	22,017	606	22,623	-	22,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール等

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ウガンダ等

欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

5. セグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「日本」セグメントにおいて減損損失301百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「アフリカ」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に東アフリカ地域各社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、8,828百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	欧州	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	77,885	45,044	31,560	19,597	38,459	212,547	2,969	215,516	-	215,516
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	7,655	27	1,780	176	32	9,672	0	9,672	△9,672	-
計	85,540	45,072	33,341	19,773	38,491	222,219	2,969	225,189	△9,672	215,516
セグメント利益または損失 (△)	8,699	6,412	3,388	△2,192	2,469	18,776	398	19,174	-	19,174

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド……インド、ネパール等  
 アジア……タイ、中国、インドネシア等  
 アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ウガンダ等  
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア、ルクセンブルク等

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(子会社の第三者割当増資)

当社の100%連結子会社であるKansai Helios Coatings GmbHは2018年9月28日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。なお、同社の第2四半期の決算日は6月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 Kansai Helios Coatings GmbH  
 事業の内容 塗料の製造販売の持株会社

(2) 企業結合日

2018年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

当社以外の第三者 三井物産株式会社(以下、三井物産)を引受人とする第三者割当増資

(4) 統合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、中期経営計画の重点施策として「グローバル化の加速」、「収益力の向上」を掲げており、本第三者割当増資は、本施策の更なる推進に加え、三井物産との相互協力関係を強固にし、欧州及び関連する市場への事業拡大を図るため、実施したものであります。本第三者割当増資により、当社の出資比率は100%から80%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行う予定であります。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

約70百万EUR